



公明党
遠藤 隆 議員

「次世代包括ケアシステムについて」

問 在宅医療と介護連携における資源の把握は。

答 各医療機関に対し、電話番号、診療科、診察時間などの基礎情報のほか、訪問診療等の可否、他医療機関等との連携相談窓口について照会し、医療、介護関係者間で情報共有を行っている。また、薬局、訪問看護、訪問介護、通所介護等の介護サービス提供情報についても市ホームページで公開している。

問 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築は。

答 住み慣れた地域で可能な限り暮らし続けられるよう、夜間、休日、容態急変等の対応、切れ目のない在宅医療・介護の推進を図り、増大する在宅医療のニーズに対応するため、市医師会と連携して体制整備に取り組む。

訪問看護師の不足、急変時の受け入れ病床の確保、みとりの問題、将来的な在宅医師不足に備え、市民が安心して在宅療養生活を送れる体制づくりを推進していく。



市政同志会
佐々木 一弥 議員

「環境にやさしいまちづくり」

問 ごみ焼却施設への負担軽減対策と、ごみ減量の取組について。

答 新年度は、ダンボールコンポスト事業も継続するが、生ごみ減量の新事業として、生ごみを土壌微生物の働きを利用して、容器内で分解させるトラッシュファミリーやキューロという生ごみ分解処理機で、市民から意見をいただくモニターを募集する。また、可燃ごみの中に資源ごみが約30%含まれている状況なので分別の徹底もお願いしていく。



「ソサエティ5.0社会について」

問 スマート自治体モデル構築事業やOCR／RPA※1)等を活用した業務自動化事業とは。

答 市役所に来なくても、住民票や税証明書の申請ができるAIチャットボットや、RPAによる自動化処理や紙資料をデータ化し、機械で判断処理できるAI-OCRの導入で業務改善、働き方改革につなげる。

※1
OCR…手書きや印刷された文字を、コンピュータが利用できる文字に変換する技術。
RPA…定型作業を、ソフトウェアで自動化する技術。



公明党
奥村 義則 議員

「SDGs※2)達成年・2030年の鯖江市の姿は」

問 市長は仮称SDGs推進プラットフォームを整備し、様々なステークホルダーが集い連携する中でSDGsの普及啓発、経済・社会・環境の3側面の好循環を生む取組推進と、将来的には国連関係機関と連携プロジェクトを実施する拠点となるよう環境整備に取り組むとのことだが、2030年の鯖江市の姿をどのように描いているのか。

答 鯖江市が目指す方向は、経済発展と社会的課題の両立。2030年に向け、そのための行動の10年と位置づけ、SDGs No.5の女性活躍とジェンダーフリー、男女共同参画の

平等社会の推進による相乗効果と好循環を期待したい。めがね会館9階にプラットフォームを構築し、国連とのパートナーシップによるコンテンツの集積や、鯖江の女性活躍、めがねの聖地SABAEを国内外に発信していく、SDGs No.5推進に取り組む鯖江市の発展を目指したい。



※2
SDGs…2015年に国連で合意された、持続可能な世界の実現のために達成すべき17のゴールを表したものの。